

地域資源としての建造物等の保存・ 活用を通じたまちづくりの意識と行動に関する研究

防災と地域整備分野 澤藤 亮輔

本論文では、地域資源としての建造物等の保存・活用に関わる活動を対象に、住民主導の活動の動機や経過について分析し、住民意識と行動の変化過程とまちづくりに関わる諸要素の因果関係を探ることで、今後のまちづくりとそれに関わる活動への効果・課題などに関して考察する。調査は、対象地域への参与観察によって行い、住民の意識・行動を直に観察することでより主体的な側面からの視点を加えた。

第1章ではまちづくりや地域資源の活用に関する背景について述べた。

近年、全国各地のまちづくり活動においてまち並み保存や地域活性化のための価値発掘の動きが盛んに起こっている。歴史まちづくり法や景観法等の法整備により、行政が条例によって景観問題に対して大きな役割を果たすことが可能になり、それぞれの地域を見直す機会が創出された。これに伴って都市計画に伴うまちづくりでも官民を問わず身近な住環境に関わる景観形成の必要性が強調されることとなった。

さらに少子高齢化などの社会的背景から地域の活性化が急がれることとなり、地域に潜在・顕在する宝である地域資源の発掘・保存による住民自身の活力を生かした活動が求められるようになってきた。

第2章では既往研究より、まちづくりに関する研究を整理し、分析した。

まちづくりに関する既存研究は数多く存在し、内容も多岐に多岐に亘っている。

「建造物」と「保存」に関する研究では、歴史的建造物や景観の保存活動の成否に、住民意識が深く関わっており、内外の各主体の意識や認識によって大きく影響を受けることがわかった。「ま

ちづくり」と「住民」に関する研究では、住民主体のまちづくりにおいて、主体間相互のコミュニケーション方法や内容について精査する必要があることと住民意識が行政の支援体制によって影響を受けると述べている。「地域資源」に関する研究では、その評価体制の一律化と若年層の活動への関与の低下がそれぞれ関係しており、その進行が今後のまちづくり活動の障害になりうると述べている。

第3章では、具体的な事例を元に盛岡市内でのまちづくり活動を分析し、地域資源の活用について分析した。

まず盛岡市青山における旧覆馬場練兵場を活用した活動の事例を挙げた。当地域では、建造物の保存の段階から地域住民が関わり、行政の支援を得て保存が決定した。また同地区に存在した一連の覆馬場練兵場が相次ぎ喪失する件で一部住民の意識の高まりが、青山まちづくり懇話会という組織を立ち上げ、住民主導の活動が展開されてきた。

この事例においては、住民の意識や行動が地域資源との相互作用によってそれぞれが成長し、継続的な活動へとつながっていくことがわかった。現在は、保存の段階から活用の段階へとシフトしており、第三者による資源の管理によって、住民と資源との関わり方がどのように変化していくかを今後さらに観察する必要がある。

次に盛岡市城南地区鉾屋町界限における事例を挙げた。当地域は、市の重点保存地域に指定されており、古くからの町並み景観を有する。景観や建造物そのものの保存は、専門家による外部の視点の参画によって動いており、地域住民を巻き込んだ活動を行っている。この活動は、行政の道路計画事業変更に大きな影響を与えた。

この事例においては、専門家という外部の視点に参加したことで地域資源の価値認識が、地域の内外へ素早く行われた。また、住民のみでは行うことが出来ない専門的な見地からの活動が為されたことで、更なる外部の視点の呼び込みにも成功している。これは、地域住民の参加意欲を促すものでもあり、外部視点の参加が連続性のある空間構成を行う上で重要なことを示している。

最後に盛岡市玉山区藪川・外山地区の事例を挙げた。当地域は、山間地で気候条件が非常に厳しい地域である。そのため仕事を求めて地域の担い手が都市部へと流出する問題を抱えている。過去には、宮内庁所管の御料牧場が存在した歴史があり、資源として有効活用することで地域の活性化に繋げていく取り組みが求められている。

この事例では、建造物としての地域資源の可視化に向けた努力の中で、個人の意識の高まりが地域の原動力になる可能性が確認された。地域全体としての意識共有を行うだけでなく、その中にある個々人の意識や行動が地域全体の流れや、様々なイメージの転換に繋がると言える。

第4章では、前章で取り上げた3事例を例に地域資源を活用したまちづくりに関する分析を行った。

まず地域資源の保存・活用のイベントを通じたまちづくりにおける地域コミュニティの拡大と住民意識・地域資源の相互作用による継続的活動への可能性を示した。まちづくりにおける地域コミュニティの拡大は、住民意識と行動の高まりに呼応するもので地域資源の保存・活用によってその効果がさらに高められると考えられる。今後は、教育機関との連携による地域への愛着に関わる教育に力を入れることの重要性も指摘される。

次に外部視点の参画による地域資源の活用について示した。資源の保存・活用において、地域住民のみではできない取り組みを行うことで更なる外部視点の参画が活発化され、地域内の意識も高められるなど、外部視点の参画の有効性の実態が検証された。また、地域資源を点として捉えるだけでなく、広い面などエリアとして捉えることで広

い視点での活動を行うことが可能となり、継続的な活動に繋がると考えられる。また、課題として観光目的などの非日常ではなく日常生活を主眼に据えた活動を行うことの必要性を挙げた。

最後に、失われた地域資源を可視化し、地域の活性化に有効なものとして活動していくための取り組みを示した。多くの地域において問題となっている活動への意欲の低下は、資源の価値の共有が為されていないことに起因する。本研究では、これに対して地域における個人の意識の高まりを皆が共有することで、イメージの転換が図られていることを挙げ、そのことで地域資源と住民意識・行動が繋がり、継続的な活動が行われると考えた。また、課題として地区全体での活動を統括する組織の必要性を挙げた。

第5章では、これまでの事例研究を踏まえた全体のまとめを述べた。

本研究で取り上げた事例において、まちづくりを進めて行くにあたって地域資源と住民意識・行動の関係は、持続的向上に向かう相互作用を起こしていると結論付けられる。

まちづくりにおける住民の意識は、従来の活動や既存の研究においても重視されているが、ここでは具体的事例からそのことが読み取られた。取り上げた事例では、活動主体の成長とともに資源自体が成長している。また、主体の成長が自らの行動による部分の大きいその他のまちづくりに比べて、主体が共通の目的意識を持ちやすく、より活発な活動を行うことが可能になるため、地域資源の活用による相互作用がより効果的に働くと考えられる。しかしながら、内部意識の啓発に難がある地域も存在し、その解消の手段が必要である。

各事例を通して、外部視点の参画と地域資源の活用の重要性を指摘してきた。全国的な活動との比較から盛岡や岩手の様々な事例において住民側の発言が非常に少ない傾向があるように感じられた。住民主導の活動を意識するあまり、実情を見失っている可能性も考えられる。その問題解消に向けた行政の支援や外部の視点を取り入れる仕組み、体制づくりを急ぐ必要がある。

また本研究では、主体となる住民を中心として調査したため、無関心層や活動に否定的な層についての考察が弱かった。今後それらの要素を加味した上で、地域資源への認識の度合いや活動への参加層などのデータを取りそろえて分析していく必要がある。

また、まちづくりは社会的背景等によって変化を続けていくものであるため、その時に合わせたスタイルを模索していく必要がある。今後もこうした地域への研究を継続する必要性の提示とともに、住民自身の意識向上や活動にも期待を込めた。